

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	健康増進関係事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

白岡市は、健康増進関係事務における特定個人情報ファイルを取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	
------	--

## 評価実施機関名

埼玉県白岡市長

## 公表日

令和6年11月6日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	健康増進関係事務
②事務の概要	<p>健康増進法に基づき、以下の事務を実施する。</p> <p>主な事務内容</p> <p>○第17条第1項関係 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導</p> <p>○第19条の2項関係 歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法施行規則第4条の2項第4号に定める健康診査、健康増進法施行規則第4条2項第5号に定める保健指導、がん検診</p> <p>なお、特定個人情報ファイルは、次の事務について、適切な事務執行を資するために使用する。</p> <p>① 各種検診の受診結果等の管理 ② 受診券の発行、検診勧奨事務 ③ 保健指導、相談事務 ④ 検診受診時の対象者可否の判断</p> <p>当市は、健康増進法及び行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）別表第二102の2に基づき、健康増進事業の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーに登録する。</p>
③システムの名称	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第76項、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年12月12日法律第7号。）第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>[      実施する      ]</p> <p>1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第21条第1項及び第2項1号、別表第二の102の2
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部健康増進課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	白岡市役所 総務部総務課 埼玉県白岡市千駄野432番地 （代表）（代表）（代表）

	0480-92-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	白岡市役所 健康福祉部健康増進課 埼玉県白岡市千駄野445番地はびすしらおか 0480-92-1111
9. 規則第9条第2項の適用 [    ]適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上    2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和6年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり    2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ <input type="radio"/> ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ <input type="radio"/> ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(入手) [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [    ] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[            十分である            ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報の入手から保管・廃棄までのプロセスで、人手が介在する局面ごとに人為的ミスが発生するリスクへの対策を講じている。	

## 9. 監査

## 実施の有無

[ ○ ] 自己点検

[ ○ ] 内部監査

[ ○ ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発

[ 十分に行っている ]

＜選択肢＞

1) 特に力を入れている

2) 十分に行っている

3) 十分に行っていない

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策

☐全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策

[ 9) 従業者に対する教育・啓発 ]

＜選択肢＞

1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策

2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策

3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策

#### 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策

5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)

6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の手が行われるリスクへの対策

7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策

## 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策

9) 従業者に対する教育・啓発

当該対策は十分か【再掲】

[ 十分である ]

＜選択肢＞

1) 特に力を入れている

2) 十分である

3) 課題が残されている

## 判断の根拠

リモートラーニングによる情報セキュリティ研修を実施している。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年4月1日	I. 5. ② 所属長	赤羽 典子	課長	事後	
平成31年4月1日	II. 1. 対象人数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	II. 2. 取扱者数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更
令和2年4月1日	II. 1. 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年4月1日	II. 2. 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年4月1日	I 5② 所属長	課長	参事兼課長	事後	
令和3年4月1日	II 1 対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年4月1日	II 2 取扱者数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年2月10日	I. 1.② 事務の概要	白岡市では健康増進法に基づき、市に居住する者に対して、健康増進、栄養の改善を推進するため各健康増進事業を実施している。また生活保護受給者に対しては、申請に基づいて健診自己負担金を公費負担している。 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 1 各健康増進事業対象者の抽出（健康・栄養教育、健康・栄養相談、各がん検診、肝炎ウイルス検診等） 2 各健康増進事業対象者に通知 3 健康手帳の交付 4 各健康増進事業の実施に関わる事務 5 各健康増進事業の実施、実施結果記録の作成と保管 6 申請に基づいて生活保護受給者に対して、健康診査等の自己負担金の公費負担	健康増進法に基づき、以下の事務を実施する。  主な事務内容 ○第17条第1項関係 健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導 ○第19条の2項関係 歯周疾患検診、骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診、健康増進法施行規則第4条の2項第4号に定める健康診査、健康増進法施行規則第4条2項第5号に定める保健指導、がん検診 なお、特定個人情報ファイルは、次の事務について、適切な事務執行を資するために使用する。 ① 各種検診の受診結果等の管理 ② 受診券の発行、検診勧奨事務 ③ 保健指導、相談事務 ④ 検診受診時の対象者可否の判断  当市は、健康増進法及び行政手続きにおける特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号。以下「番号法」という。）別表第二102の2に基づき、健康増進事業の実施に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーに登録する。		
令和4年2月10日	I. 1.③ システムの名称	健康かるて	健康管理システム、統合宛名システム、中間サーバー	事前	令和4年6月標準レイアウト改版に伴う変更
令和4年2月10日	I. 1.② 法令上の根拠	—	番号法第9条第1項、別表第一の第76項、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（平成26年12月12日法律第7号。）第50条	事前	令和4年6月標準レイアウト改版に伴う変更
令和4年2月10日	I. 4.① 実施の有無	実施しない	実施する	事前	令和4年6月標準レイアウト改版に伴う変更
令和4年2月10日	I. 1.② 法令上の根拠	—	番号法第21条第1項及び第2項1号、別表第二の102の2	事前	令和4年6月標準レイアウト改版に伴う変更
令和4年4月1日	II. 1. 対象人数	令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	事後	
令和4年4月1日	II. 2. 取扱者数	令和3年4月1日現在	令和4年4月1日現在	事後	
令和5年4月1日	I 5① 部署	健康増進課	健康福祉部健康増進課	事後	
令和5年4月1日	I 5② 所属長	参事兼課長	課長	事後	
令和5年4月1日	I 7 請求先	総合政策部	総務部	事後	
令和5年4月1日	II 1 対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和5年4月1日	II 2 取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	
令和6年4月1日	II 1 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年4月1日	II 2 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事前	
令和6年11月6日	IV リスク対策			事後	様式変更に伴う変更